



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当

(氏名) 杉浦 雅夫

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,082	△33.6	5,073	△33.6	958	△72.3	992	△71.5	907	△78.2
26年3月期第1四半期	7,655	135.5	7,640	135.9	3,456	—	3,487	—	4,151	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 621百万円 (△83.4%) 26年3月期第1四半期 3,742百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.84	20.68
26年3月期第1四半期	95.27	94.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	48,361	31,764	65.4
26年3月期	48,723	32,263	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 31,627百万円 26年3月期 32,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	45.00	—	27.00	72.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	44,431,386 株	26年3月期	44,431,386 株
27年3月期1Q	906,479 株	26年3月期	910,070 株
27年3月期1Q	43,523,247 株	26年3月期1Q	43,576,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
<u>平成27年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
<u>平成27年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 14
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 14
(5) 自己資本規制比率	P. 14
(6) 役員員数	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)は、米欧景気の持ち直しなどを背景として主要先進国の株価は上昇傾向となりました。特に、米国では連邦準備理事会(FRB)が、量的緩和の縮小を進めつつも、極めて緩和的な金融政策スタンスを引き続き維持する姿勢を示したことで、新興国からの資金流出懸念が和らぎ、米株高にも弾みがつきました。

日本の株式市場は、米欧主要国の株高にもかかわらず、日銀による追加緩和への期待の後退や消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などが懸念され、4月は軟調な展開となりました。しかし、消費増税の影響は限定的であるとの見方が広がったことに加えて、政府が法人実効税率の引き下げや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用等の見直し、岩盤規制と呼ばれる雇用、農業、医療の規制改革などの方針を示したことなどが好感され、日本株も反発に転じました。日経平均株価は、5月19日安値1万4,006円を底として上昇し、当期末は1万5,162円で終わりました。

一方、外国為替市場では、一時1ドル=104円台の円安水準もありましたが、当期末は1ドル=101円台になりました。

新興市場では、5月にかけて調整色が強まりましたが、調整一巡後は動きが一変し、上昇基調となりました。日経ジャスダック平均株価は5月22日から13営業日続伸と、2年4カ月ぶりの続伸の長さとなり、当期末は2,155円で終了。東証マザーズ指数は901で、当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金(旧大証上場銘柄を含む)は前年同期比37.9%減の2兆3,105億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同30.1%減の1,036億円となりました。

このような環境下、当社の株式委託売買代金は4,577億円(前年同期比38.8%減)と落ち込みましたが、前期に引き続き法人ビジネスにおいて幹事・引受シ団への関与に積極的に取り組み、新規公開企業1社の主幹事を獲得するなどエクイティ営業に注力して参りました。

投資信託については「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)」、「HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン(毎月決算型)」等を中心に毎月分配型ファンドの販売が好調に推移しました。

当社グループの純営業収益は50億73百万円(前年同期比33.6%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は41億15百万円(同1.6%減)となり、差し引き営業利益は9億58百万円(同72.3%減)となりました。

また、当期末の預り資産は、1兆7,323億円(前期末比5.0%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は46億57百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は13億35百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は4億7百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の20.5%から30.5%に上昇いたしました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事1社を含む新規公開企業7社の幹事・引受シ団に加入いたしました(前年同期は新規公開企業3社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業の公募・売出しは主幹事1社を含む2社の幹事・引受シ団へ加入)。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億76百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

なお、当期末における累計引受社数は912社(うち主幹事33社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が16億68百万円(前年同期比26.7%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は16億99百万円(同25.6%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が7,881億円(前期末比3.7%増)と増加したことにより信託報酬が11億33百万円(前年同期比3.7%増)となり、これに保険取扱手数料、公開支援に伴う手数料及びいちよしアセットマネジメントの投資顧問手数料等を加え、13億13百万円(同9.4%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、11百万円(前年同期比82.8%減)の利益となりました。債券・為替等は、26百万円(同40.6%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では37百万円(同66.4%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の減少により57百万円(前年同期比1.5%減)、金融費用は、8百万円(同39.2%減)となり、差引き金融収支は48百万円(同11.1%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は50億73百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、受入手数料の減少に伴い、業績に連動した人件費等の減少により41億15百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

販売費・一般管理費を差し引いた当期の営業利益は9億58百万円(前年同期比72.3%減)となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金29百万円等で合計34百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は34百万円(前年同期比10.7%増)の利益となりました。

これにより、当期の経常利益は9億92百万円(前年同期比71.5%減)となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益4億68百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ等で9百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は4億59百万円(前年同期比55.5%減)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は14億51百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税2億6百万円、法人税等調整額3億36百万円等を差し引きした結果、四半期純利益は9億7百万円(前年同期比78.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて2億39百万円(0.6%)増加し、402億99百万円となりました。これは信用取引資産が17億63百万円減少したこと、一方で、現金・預金が24億89百万円増加したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて6億1百万円(6.9%)減少し、80億61百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により5億14百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて3億61百万円(0.7%)減少し、483億61百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて3億62百万円(2.4%)増加し、153億96百万円となりました。これは未払法人税等が20億34百万円、有価証券担保借入金が5億59百万円各々減少したこと、一方で、預り金が29億4百万円増加したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて2億35百万円(18.3%)減少し、10億48百万円となりました。これは繰延税金負債が1億72百万円、及び退職給付に係る負債が52百万円各々減少したことによります。

〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて9百万円(6.4%)増加し、1億51百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて4億98百万円(1.5%)減少し、317億64百万円となりました。これは、四半期純利益9億7百万円を計上する一方で、配当金11億75百万円の支払い、及び投資有価証券の売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少2億95百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は65.4%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、574.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平

成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ、それぞれ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 36 百万円減少し、利益剰余金が 23 百万円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,849	16,339
預託金	4,569	4,779
トレーディング商品	999	371
商品有価証券等	999	371
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	-	6
信用取引資産	14,847	13,084
信用取引貸付金	14,824	12,743
信用取引借証券担保金	23	341
立替金	3	2
募集等払込金	3,986	4,400
短期貸付金	9	11
未収収益	1,110	948
繰延税金資産	616	265
その他の流動資産	74	97
貸倒引当金	△7	△6
流動資産計	40,060	40,299
固定資産		
有形固定資産	4,129	4,085
建物	1,370	1,351
器具備品	760	735
土地	1,986	1,986
リース資産(純額)	12	11
無形固定資産	536	497
のれん	88	78
ソフトウェア	446	417
電話加入権	1	1
投資その他の資産	3,997	3,478
投資有価証券	2,973	2,458
長期貸付金	54	51
長期差入保証金	958	959
繰延税金資産	5	2
その他	16	16
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	8,662	8,061
資産合計	48,723	48,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	-
デリバティブ取引	1	-
約定見返勘定	26	-
信用取引負債	2,227	3,059
信用取引借入金	2,095	2,282
信用取引貸証券受入金	132	776
有価証券担保借入金	559	-
現先取引借入金	559	-
預り金	6,452	9,357
受入保証金	1,404	1,311
短期借入金	210	210
リース債務	4	3
未払法人税等	2,271	237
賞与引当金	677	260
その他の流動負債	1,197	956
流動負債計	15,033	15,396
固定負債		
長期借入金	380	370
リース債務	8	7
繰延税金負債	525	352
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	305	253
その他の固定負債	28	28
固定負債計	1,283	1,048
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	151
特別法上の準備金計	142	151
負債合計	16,459	16,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,701	8,701
利益剰余金	10,507	10,262
自己株式	△721	△718
株主資本合計	33,064	32,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	639
土地再評価差額金	△1,854	△1,854
退職給付に係る調整累計額	12	20
その他の包括利益累計額合計	△907	△1,194
新株予約権	67	96
少数株主持分	39	40
純資産合計	32,263	31,764
負債・純資産合計	48,723	48,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	7,156	4,657
トレーディング損益	112	37
金融収益	58	57
その他の営業収益	328	329
営業収益計	7,655	5,082
金融費用	14	8
純営業収益	7,640	5,073
販売費・一般管理費		
取引関係費	401	432
人件費	2,393	2,209
不動産関係費	379	441
事務費	686	714
減価償却費	83	102
租税公課	59	42
貸倒引当金繰入れ	1	0
その他	178	172
販売費・一般管理費計	4,183	4,115
営業利益	3,456	958
営業外収益		
投資有価証券配当金	26	29
その他	4	5
営業外収益計	30	34
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	3,487	992
特別利益		
投資有価証券売却益	1,031	468
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	1,031	468
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	9
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失計	0	9
税金等調整前四半期純利益	4,518	1,451
法人税、住民税及び事業税	359	206
法人税等調整額	7	336
法人税等合計	367	542
少数株主損益調整前四半期純利益	4,151	908
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純利益	4,151	907

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,151	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	△295
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	△409	△287
四半期包括利益	3,742	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,742	619
少数株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	3,434	1,368	60.2%	9,407
(株券)	(3,391)	(1,335)	(60.6)	(9,249)
(債券)	(0)	()	()	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	238	276	15.8	1,108
(株券)	(238)	(276)	(15.8)	(1,108)
(債券)	()	()	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,282	1,699	25.6	7,879
(受益証券)	(2,276)	(1,668)	(26.7)	(7,841)
その他の受入手数料	1,201	1,313	9.4	4,954
(受益証券)	(1,093)	(1,133)	(3.7)	(4,336)
合計	7,156	4,657	34.9	23,349

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	3,640	1,619	55.5%	10,400
債券	6	30	352.2	39
受益証券	3,411	2,834	16.9	12,333
その他	97	172	76.2	576
合計	7,156	4,657	34.9	23,349

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	68	11	82.8%	200
債券・為替等	43	26	40.6	145
(債券等)	(34)	(24)	(27.5)	(115)
(為替等)	(9)	(1)	(86.0)	(29)
合計	112	37	66.4	345

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[25. 4. 1 25. 6.30]	[25. 7. 1 25. 9.30]	[25.10. 1 25.12.31]	[26. 1. 1 26. 3.31]	[26. 4. 1 26. 6.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	7,655	5,566	6,341	5,678	5,082
受 入 手 数 料	7,156	5,149	5,874	5,169	4,657
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	112	57	100	75	37
金 融 収 益	58	64	62	63	57
そ の 他 の 営 業 収 益	328	295	303	370	329
金 融 費 用	14	11	12	11	8
純 営 業 収 益	7,640	5,555	6,328	5,666	5,073
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,183	3,967	4,114	4,099	4,115
取 引 関 係 費	401	375	470	425	432
人 件 費	2,393	2,294	2,297	2,226	2,209
不 動 産 関 係 費	379	372	372	378	441
事 務 費	686	644	684	749	714
減 価 償 却 費	83	88	92	103	102
租 税 公 課	59	47	50	45	42
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	1	0	1	0	0
そ の 他	178	144	148	169	172
営 業 利 益	3,456	1,588	2,214	1,567	958
営 業 外 収 益	30	28	30	104	34
営 業 外 費 用	0	7	0	35	0
経 常 利 益	3,487	1,609	2,243	1,637	992
特 別 利 益	1,031		5	52	468
特 別 損 失	0	0	33	9	9
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	4,518	1,609	2,215	1,680	1,451
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	359	511	723	764	206
法 人 税 等 調 整 額	7	5	13	622	336
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	4,151	1,103	1,478	1,538	908
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	0	0	0	2	1
四 半 期 純 利 益	4,151	1,103	1,477	1,535	907

平成27年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	3,434	1,368	60.2%	9,407
(株券)	(3,391)	(1,335)	(60.6)	(9,249)
(債券)	(0)	()	()	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	238	276	15.8	1,108
(株券)	(238)	(276)	(15.8)	(1,108)
(債券)	()	()	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,282	1,699	25.6	7,879
(受益証券)	(2,276)	(1,668)	(26.7)	(7,841)
その他の受入手数料	1,150	1,210	5.2	4,650
(受益証券)	(1,093)	(1,133)	(3.7)	(4,336)
合計	7,105	4,554	35.9	23,045

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券	3,640	1,619	55.5%	10,400
債券	6	30	352.2	39
受益証券	3,411	2,834	16.9	12,333
その他	47	69	46.3	271
合計	7,105	4,554	35.9	23,045

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券等	68	11	82.8%	200
債券・為替等	43	26	40.6	145
(債券等)	(34)	(24)	(27.5)	(115)
(為替等)	(9)	(1)	(86.0)	(29)
合計	112	37	66.4	345

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,019	830,159	565	536,401	44.6%	35.4%	2,886	2,555,079
(自己)	(70)	(82,508)	(73)	(78,686)	(3.9)	(4.6)	(236)	(271,103)
(委託)	(948)	(747,651)	(491)	(457,715)	(48.2)	(38.8)	(2,649)	(2,283,976)
委託比率	93.1%	90.1%	87.0%	85.3%			91.8%	89.4%
東証シェア	0.17%	0.17%	0.18%	0.18%			0.16%	0.17%
1株当たりの委託手数料	3円57銭		2円72銭				3円49銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	0	1	175.4%	8
	"(金額)	6,160	2,266	63.2	20,340
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額)				
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 売 出 し の 高	株券(株数)	0	2	206.2	9
	"(金額)	5,548	2,538	54.2	21,098
	債券(額面金額)	29	2,056		3,266
	受益証券(金額)	261,788	163,604	37.5	850,179
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	30,664	32,482	32,775
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,084	1,119	852
	金融商品取引責任準備金等	108	151	142
	一般貸倒引当金	6	5	6
	計(B)	969	962	703
控除資産	(C)	6,595	6,589	6,691
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	23,099	24,929	25,379
リスク相当額	市場リスク相当額	410	270	342
	取引先リスク相当額	492	429	515
	基礎的リスク相当額	3,259	3,637	3,552
	計(E)	4,161	4,337	4,410
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	555.0%	574.7%	575.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	11	10	10
執行役員	13	14	14
従業員	872	893	847